

千葉県知事

森田 健作 様

政策要望書

平成 29 年 7 月 21 日

一般社団法人 千葉県経営者協会

会長 小島 信夫

「活力ある千葉県の創生に向けて」

1. 成田国際空港の更なる機能強化について

- (1) 第三滑走路新設とB滑走路の延伸
- (2) 運用時間の延長
- (3) 鉄道アクセスの一層の利便性向上

2. 主要幹線道路の建設促進について

- (1) 首都圏中央連絡自動車道(大栄～松尾横芝)の開通目標年度の公表
- (2) 北千葉道路の市川市～船橋・小室間の有料化による早期事業化
- (3) 銚子連絡道路の早期開通
- (4) 幹線道路の渋滞解消
- (5) 東京湾アクアライン現行通行料の恒久化

3. 中小企業支援について

- (1) 人材確保に向けた支援
- (2) 人材育成に向けた支援
- (3) 入札条件の整備

4. 地域経済活性化策について

- (1) 東京オリンピック・パラリンピックへの対応
- (2) 「ちばブランド」の構築
- (3) インバウンド観光振興に向けた環境整備
- (4) M I C Eの誘致

「活力ある千葉県の創生に向けて」

日本経済は都市・地域間競争の時代へ突入し、ヒト・モノ・カネの大移動が始まっています。企業誘致や観光振興に成功すれば、都市・地域には新たなビジネスと雇用が生まれ、経済の好循環が実現する一方、現状に安住し、手をこまねいていけば、企業・人口が流出し、地域経済は縮小停滞する可能性があります。企業誘致や観光振興等の地域間競争に打ち勝ち、千葉県が持続的に発展していくためには、官民が協力して、千葉県の持っている資源を磨き上げ、その魅力を「ちばブランド」として国内外に積極的に発信する一方、成長著しいアジアの活力を積極的にビジネスに取り込んでいくことが必要です。

我が国は本格的な少子高齢化時代を迎えており、このまま放置すれば、多くの地域で、人口減少、地場産業の衰退等の問題に直面する可能性があります。こうした問題を打開するには、地域の「しごと」を創出し、「ひと」の交流を促進して「まち」の機能を維持することが必要です。

また、訪日外国人旅行者数は政府の予想をはるかに上回るペースで増加しています。このインバウンド需要を取り込むべく、千葉県においても、外国人旅行者の受入体制の整備に積極的に取り組んでいかなければなりません。こうした中、森田知事の働きかけにより 2020 年東京オリンピック・パラリンピック 8 競技が県内 2 会場で行われることが決定し、県民の期待は大いに高まっています。このチャンスを捉え、千葉県の顕在・潜在能力を最大限に活用して、大会開催後の経済成長につながる取組を官民連携で成功させなければなりません。

本要望書は、一般社団法人千葉県経営者協会会員からのアンケートを基に、政策委員会が検討を重ね、活力ある千葉県の創生に向けた要望として取りまとめました。森田知事をはじめ県幹部の皆様と行動を共にできることを願っています。

1. 成田国際空港の更なる機能強化について

成田国際空港は1978年の開港以来、日本の表玄関としての役割を果たしてきたが、千葉県にも、直接、間接の経済波及効果をもたらし、今や空港と地域は不可分一体の関係にある。一方、近隣のアジアの主要空港では大規模整備が進行しており、ハブ空港競争は激化の一途をたどっている。そのような中、我が国の首都圏空港の処理能力は2020年代半ばには限界に達すると予想され、成田国際空港の更なる機能強化の必要性が叫ばれている。成田国際空港は国の掲げる観光先進国の実現に大きく貢献するとともに、地元千葉県にとっても極めて経済波及効果が大きく、総人口や生産年齢人口の減少が進む千葉県の経済活性化、ひいては地方創生に繋がるものである。そこで以下の3点を要望する。

(1) 第三滑走路新設とB滑走路の延伸

昨年9月の四者協議会において、成田国際空港会社より第三滑走路の新設やB滑走路の北側延伸の具体的な位置案等が示された。東京オリンピック・パラリンピック開催後も増え続けるインバウンド需要を見据え、地域におけるビジネスチャンスを拡大させるためにも、早期に第三滑走路新設とB滑走路延伸の実現を要望する。

(2) 運用時間の延長

運用時間の延長は、①訪日外国人旅行者に対する利便性向上によるインバウンド需要の取り込み、②成田を拠点とするLCCの機材稼働率向上や更なる航空需要の喚起、③貨物輸送の速達性向上や更なる航空輸送需要の取込みなど、大きな経済効果が期待できる。騒音下住民への十分な対策や、丁寧な説明により住民の理解と協力を得ることを前提に、運用時間の延長を要望する。

(3) 鉄道アクセスの一層の利便性向上

都心直結線が実現すれば、都心（新東京駅）から羽田空港へ18分、成田空港へは36分と、都心と成田空港・羽田空港間の鉄道アクセスが大幅に改善する。首都圏空港の国際競争力を強化するとともに、今後も増加する訪日外国人旅客のスムーズな国内移動にも大きな効果がある施策であることから、政府主導による早期実現を要望する。

2. 主要幹線道路の建設促進について

これまで課題とされてきた主要幹線道路の整備については、森田知事の積極的な国への働きかけにより近年大きく前進した。しかし、3年後の東京オリンピック・パラリンピックでは千葉県内で8競技が開催されることから、主要幹線道路の整備や渋滞解消のための道路改良をさらに進めていく必要がある。また、近年増加している訪日外国人観光客を取り込んで新たな観光需要を掘り起こし、これまで観光振興があまり進んでいなかった県南、県東地域の経済活性化につながるような道路アクセスの向上も進めていく必要がある。そこで、以下の5点を要望する。

(1) 首都圏中央連絡自動車道（大栄～松尾横芝）の開通目標年度の公表

2月26日の茨城県区間（境古河～つくば中央）の開通により、圏央道は東名道、中央道、関越道、東北道、常磐道、東関東道の6路線と接続し、成田国際空港から関東、東北地域へのアクセスは大幅に向上した。これにより、残る未開通個所のうち、開通目標が公表されていないのは千葉県区間の大栄～松尾横芝間のみとなった。そこで、同区間の開通目標年度の公表を要望する。

(2) 北千葉道路の市川市～船橋・小室間の有料化による早期事業化

北千葉道路は市川市～鎌ヶ谷市間の事業化が遅れていたが、森田知事の国への働きかけにより、市川市～船橋・小室間を有料化とする案が千葉県道路協議会で確認され、事業化に向けて動き出した。北千葉道路の開通は、県西部の渋滞解消と成田国際空港の国際ネットワーク機能向上につながることから、市川市～船橋・小室間の有料化による早期事業化を進めるよう要望する

(3) 銚子連絡道路の早期開通

銚子連絡道路は東総、銚子地域の半島性を解消し、地域経済の活性化に大きく寄与する道路として期待されているが、全線開通の見通しは立っていない。未開通区間のうち完成予定が公表されているのは横芝光～匝瑳市間（平成30年度完成予定）のみで、八木～銚子間は事業化されているものの完成予定は未定。匝瑳市～旭市間は事業化されていない。そこで、銚子連絡道路未開通区間の用地買収、工事を進め、早期開通を要望する。

(4) 幹線道路の渋滞解消

千葉県の道路 1 kmあたりの渋滞損失時間は全国ワースト 9 位（国土交通省平成 24 年調査）となっている。特に北西部の国道 14 号線、国道 16 号線等は慢性的な交通渋滞が発生しており、産業振興や観光振興への支障が懸念されている。そこで、バイパス建設や交差点改良、バスベイ設置等の渋滞解消策の推進を要望する。

(5) 東京湾アクアライン現行通行料の恒久化

東京湾アクアラインの社会実験開始を契機に、それまで減少傾向にあった木更津市周辺地域の人口は増加に転じ、商業活動は賑わいを見せている。今後の観光振興、企業誘致等、県全域にわたる大きな経済波及効果が期待できることから、東京湾アクアライン現行通行料維持に要する県負担 5 億円の枠組みを継続し、恒久化に結び付けるよう要望する。

3. 中小企業支援について

中小企業は地域経済の基盤を支える重要な役割を担っており、県経済が自立かつ安定的な発展を遂げるためには、中小企業への支援は不可欠である。中小企業を取り巻く課題には様々なものが挙げられるが、とりわけ深刻となっているのが人材の確保、定着、育成である。経営の中核を担う若者を積極的に採用したいと考える中小企業が多い一方、学生や保護者側には中小企業の持つ魅力が十分理解されておらず、中小企業の魅力をどう伝えていくかが課題となっている。また、厳しい経営環境から教育訓練費用を継続的に支出できない中小企業も多く、経営の中核を担う人材が育たないというケースが多くみられる。そこで以下の3点を要望する。

(1) 人材確保に向けた支援

中小企業の中には、卓越したサービスや技術力、商品開発力等を持つ企業があるが、それらをホームページ等で発信できていない企業が多く、学生や保護者にその魅力が十分理解されていない。特に、就職活動ではインターネット上で企業情報を得るケースが多いことから、ホームページの充実が人材確保の鍵となっている。そこで、中小企業の人材採用を目的とするホームページ作成に対する支援を要望する。

(2) 人材育成に向けた支援

企業の競争力の源泉は人であり、人的資源は企業の発展の決め手と言われている。しかし、厳しい経営環境にある中小企業では、人材育成がおろそかになり、優秀な中核人材が不足したり、後継者が育たないといった問題を引き起こしている。人手不足が深刻化している中ではOJTの取り組みが難しくなっており、外部の専門団体が実施する教育研修プログラムの活用が有効である。特に、同期入社が少ない中小企業の若者にとっては、年代の近い者とのコミュニケーションの機会も得られるといった利点もある。そこで、中小企業を対象とした教育研修費用の助成等の支援策を要望する。

(3) 入札条件の整備

中小企業庁「地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等調査結果(平成27年度)」によると、官公需総額に占める中小企業向け発注比率は、千葉県は66.8%(全国平均74.5%)となっており、47都道府県中44位となっている。東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う設備投資や備品調達の際に県内企業が参画できるよう、地域要件の特典付与の強化等入札条件の整備を要望する。

4. 地域経済活性化策について

千葉県は人口は、2060年には2010年比で188万人（30.3%）、生産年齢人口では223万人（45.2%）減少する見込みであることから、地域経済の低迷が懸念されている。こうした環境下で地域経済を活性化させるためには、千葉県が持つ資源を有効に活用し、増加するインバウンド観光需要を取り込むとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催のチャンスを活かして、経済成長の基盤となる付加価値の高い消費市場や観光市場をつくることが求められる。そこで以下の4点を要望する。

(1) 東京オリンピック・パラリンピックへの対応

8競技が2会場で開催される効果を、官民連携して千葉県の一層の発展につなげ、開催後の継続的な地域活性化に繋がるよう「東京オリンピック・パラリンピック CHIBA 推進会議」の進捗状況や課題解決の統括的管理を進め、具体的な成果に結びつけるよう要望する。

(2) 「ちばブランド」の構築

千葉県は全国有数の農水産業県であるとともに、多彩な観光資源に恵まれている。この強みを活かし県産品の輸出拡大と、食と観光をマッチングさせた周遊・宿泊型観光振興のための「ちばブランド」の構築を要望する。

(3) インバウンド観光振興に向けた環境整備

無料 Wi-Fi 環境を一層整備するとともに、千葉県内にある観光スポット情報を多言語で発信し、訪日外国人の興味を喚起するようなスマートフォン向けアプリの開発を行うことにより、魅力ある千葉を国内外に発信するよう要望する。

(4) MICE の誘致

千葉市は観光庁からグローバルMICE強化都市として指定されているとともに、幕張に国内有数のコンベンションホールを有する。また成田市は国際空港を擁し、周辺には多数のホテルと広大な未利用地がある。地域経済活性化の起爆剤として、両地域へのMICEの誘致に積極的に取り組むよう要望する。